

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	管内の港湾施設等に係る技術的支援に関する調査等検討業務
業 務 概 要	中国地方整備局管内の港湾施設等の技術的課題について検討を行い、港湾施設の設計並びに施工に精通した有識者による検討会等を開催のうえ整理とりまとめを行うものである。
契 約 担 当 官 等 の 氏 名 並 び に そ の 所 属 す る 部 局 の 名 称 及 び 所 在 地	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局広島港湾空港技術調査事務所長 安達 崇 国土交通省中国地方整備局広島港湾空港技術調査事務所 広島市南区宇品海岸3-10-28
契 約 年 月 日	令和7年4月16日
契 約 業 者 名	一般財団法人 沿岸技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区西新橋1-14-2 新橋エス・ワイビル5F
契 約 金 額 (税 込 み)	¥42,680,000
予 定 価 格 (税 込 み)	¥42,823,000
随意契約によることとした理由	本業務は、中国地方整備局管内の港湾施設等の技術的課題について検討を行い、港湾施設の設計並びに施工に精通した有識者による検討会等を開催のうえ整理とりまとめを行うものである。 簡易公募型(選定段階省略型)プロポーザル方式により手続き開始の公示を行ったところ、1社から参加表明書及び技術提案書が提出された。 提出された参加表明書等について、広島港湾空港技術調査事務所建設コンサルタント等選定委員会により資格要件及び専門技術力等を評価した結果、一般財団法人 沿岸技術研究センターを本業務の契約相手方として特定したものである。 以上により、会計法第29条の3第4項、予算令第102条の4第3項に基づき、同社と随意契約を行うものである。
業 務 場 所	—
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 (自)	令和7年4月16日
履 行 期 間 (至)	令和8年2月27日
備 考	